

第 84 期

中間報告書

平成18・4・1～平成18・9・30



 戸田建設株式会社

表紙：DNP五反田ビル新築工事（東京都品川区）

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年9月30日をもちまして第84期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この期間における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、企業の収益が改善し、個人消費や雇用情勢にも回復が見られるなど景気は総じて回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、設備投資の増加により、民間工事は堅調に推移いたしましたが、官公庁工事は、減少傾向が続き、企業間の競争は依然として激しく、全体としては非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は平成18年4月より3ヶ年の新たな中期経営計画を策定し、「利益ある成長」を目指して、グループを挙げて経営を展開してまいりました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては売上高約1,484億円、経常利益約3億円、中間純利益は約10億円となりました。

次に、当社単体の業績につきましては、受注高約1,870億円、売上高約1,402億円、経常利益約3億円、中間純利益は約10億円となりました。主な受注工事は、日本特殊陶業小牧工場第14工場新築工事〔発注者：日本特殊陶業(株)〕、キヤノンファインテック新本社開発棟新築工事〔同：キヤノンファインテック(株)〕、福岡銀行新本部ビル新築工事〔同：(株)福岡銀行〕、都市計画道路和泉中央線街路築造工事（府中工区）〔同：大阪府〕などであります。また、主な完成工事は、DNP五反田ビ

ル新築工事〔発注者：大日本印刷株〕、白河・三好地区第1種市街地再開発事業施設建築物新築工事〔同：白河・三好地区市街地再開発組合〕、大網白里町民体育館建設工事〔同：大網白里町〕、東日本橋共同溝工事〔同：国土交通省〕などであります。

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、米国経済の減速や、原油価格や金利の動向が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。建設業界におきましても、建設市場、とりわけ官公庁工事の縮小傾向が続く中で、受注競争はますます厳しさを増すことが予想されます。

当社といたしましては、このような状況の中で、新中期経営計画の達成に向け、グループを挙げて経営基盤の再構築に取り組んでまいります。

まず、営業から施工に至る一貫した利益管理体制を構築すると共に、部門間、地域間の連携を強化して収益力の強化に努めてまいります。また、提案型営業の推進と品質管理の徹底を機軸に、お客様の満足度を高め、生産施設・医療福祉施設等の重点分野に注力して独自のビジネスモデルの構築を進めてまいります。さらに、社員の意欲と能力を最大限に引き出し、長年培われた技術の伝承を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

加藤久清

連結業績および財産の状況

(単位：百万円)

区 分	当上半期	前上半期	前 期
売 上 高	148,462	177,005	487,044
中間(当期)純利益	1,065	1,918	6,321
1株当たり中間(当期)純利益	3.33円	6.00円	19.75円
総 資 産	638,948	608,214	653,770
純 資 産	241,141	213,999	244,323

当社単体の業績および財産の状況

(単位：百万円)

区 分	当上半期	前上半期	前 期
受 注 高	187,009	183,871	457,278
売 上 高	140,224	168,722	463,526
中間(当期)純利益	1,074	1,017	5,096
1株当たり中間(当期)純利益	3.34円	3.16円	15.84円
総 資 産	612,687	582,143	625,930
純 資 産	231,204	208,136	237,912

当社単体の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前 期 繰越高	当上半期 受注高	当上半期 売上高	当下半年 繰越高
建設事業	建 築	442,824	152,907	110,944	484,788
	土 木	222,725	30,648	25,826	227,547
	計	665,550	183,556	136,771	712,335
不 動 産 事 業		—	3,453	3,453	—
合 計		665,550	187,009	140,224	712,335

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	381,230	流動負債	328,048
現金預金	54,791	支払手形・工事未払金等	77,736
受取手形・完成工事未収入金等	51,616	短期借入金	47,237
未成工事支出金	206,182	未成工事受入金	157,677
その他たな卸資産	42,007	賞与引当金	3,972
繰延税金資産	16,870	完成工事補償引当金	592
その他	11,164	工事損失引当金	2,254
貸倒引当金	△1,402	その他	38,577
固定資産	257,717	固定負債	69,758
有形固定資産	78,560	長期借入金	6,131
土地	60,174	繰延税金負債	29,026
その他	18,386	再評価に係る繰延税金負債	1,746
無形固定資産	635	退職給付引当金	28,627
投資その他の資産	178,521	役員退職慰労引当金	68
投資有価証券	173,519	長期未払金	761
その他	9,535	不動産賃貸保証金	3,395
貸倒引当金	△4,532	負債合計	397,806
		純資産の部	
		株主資本	175,410
		資本金	23,001
		資本剰余金	25,595
		利益剰余金	127,793
		自己株式	△979
		評価・換算差額等	62,139
		その他有価証券評価差額金	60,495
		繰延ヘッジ損益	5
		土地再評価差額金	2,147
		為替換算調整勘定	△508
		少数株主持分	3,591
		純資産合計	241,141
資産合計	638,948	負債及び純資産合計	638,948

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		
完成工事高	142,664	
不動産事業等売上高	5,797	148,462
売 上 原 価		
完成工事原価	132,435	
不動産事業等売上原価	3,925	136,361
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	10,229	
不動産事業等総利益	1,871	12,100
販売費及び一般管理費		12,465
営 業 損 失		364
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	87	
受 取 配 当 金	861	
そ の 他	237	1,187
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	369	
そ の 他	83	452
経 常 利 益		369
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	1,304	
固定資産売却益	80	
投資有価証券売却益	522	1,906
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	10	
ゴルフ会員権評価損	57	
そ の 他	9	76
税金等調整前中間純利益		2,199
法人税、住民税及び事業税		1,119
少数株主利益		14
中 間 純 利 益		1,065

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,565	△939	176,222
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,220		△2,220
役員賞与(注)			△13		△13
中間純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△40	△40
土地再評価差額金取崩額			396		396
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変 動 額 合 計	—	—	△771	△40	△811
平成18年9月30日残高	23,001	25,595	127,793	△979	175,410

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高	65,991	—	2,544	△434	3,601	247,925
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,220
役員賞与(注)						△13
中間純利益						1,065
自己株式の取得						△40
土地再評価差額金取崩額						396
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△5,495	5	△396	△73	△10	△5,972
中間連結会計期間中 の変 動 額 合 計	△5,495	5	△396	△73	△10	△6,783
平成18年9月30日残高	60,495	5	2,147	△508	3,591	241,141

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結注記表

中間連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

戸田道路(株)

千代田リフォーム(株)

千代田建工(株)

シプコー工業(株)

アメリカ戸田建設(株)

ブラジル戸田建設(株)

戸田建設工程（上海）有限公司

タイ戸田建設(株)

千代田土地建物(株)

八千代アーバン(株)

戸田ディベロップメント(株)

戸田ファイナンス(株)

東和観光開発(株)

千代田スタッフサービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)千葉フィールドパートナーズ

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)千葉フィールドパートナーズ

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)モマ神奈川パートナーズ

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

- (2) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の名称

エムワイ商事(株)

(株)青山ダイヤモンド・ホール

ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)

当社は、人事、技術、取引等の関係を通じてこれらの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、これらの会社は関連会社に該当しない。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

不動産事業支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づき計上している。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

④ 工事損失引当金

将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

なお、中間連結計算書類作成会社の取締役及び監査役については、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止した。

(4) その他中間連結計算書類の作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準である（長期大型工事を含む）。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

5. 中間連結計算書類の作成のための重要な事項の変更

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、237,545百万円である。

中間連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。

現金預金（定期預金）	500百万円
土 地	9百万円
投資有価証券	43百万円
長期貸付金	94百万円
計	647百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

現金預金（定期預金）	10百万円
投資有価証券	78百万円
計	88百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,221百万円

3. 保証債務額 1,847百万円

なお、当中間連結会計期間末における保証予約はない。

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当中間連結会計期間末における発行済株式の総数

322,656,796株

2. 当中間連結会計期間に行った剰余金の配当

平成18年6月29日定時株主総会決議

配当金の総額 2,220百万円

1株当たり配当額 7円

基準日 平成18年3月31日

効力発生日 平成18年6月30日

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 743円25銭

1株当たり中間純利益 3円33銭

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	360,195	流動負債	312,958
現金預金	48,117	支払手形	46,629
受取手形	11,825	工事未払金	27,123
完成工事未収入金	35,107	短期借入金	39,487
有価証券	99	未払法人税等	1,947
販売用不動産	41,409	未成工事受入金	155,593
未成工事支出金	201,962	預り金	26,876
繰延税金資産	16,976	賞与引当金	3,761
その他	6,066	完成工事補償引当金	580
貸倒引当金	△1,370	工事損失引当金	2,254
固定資産	252,491	その他	8,704
有形固定資産	70,909	固定負債	68,524
土地	55,781	長期借入金	5,431
その他	15,128	繰延税金負債	29,575
無形固定資産	589	再評価に係る繰延税金負債	1,746
投資その他の資産	180,992	退職給付引当金	28,021
投資有価証券	173,303	役員退職慰労引当金	51
その他	12,232	長期未払金	761
貸倒引当金	△4,543	不動産賃貸保証金	2,936
資産合計	612,687	負債合計	381,482
		純資産の部	
		株主資本	168,572
		資本金	23,001
		資本剰余金	25,573
		資本準備金	25,573
		利益剰余金	120,351
		利益準備金	5,750
		その他利益剰余金	114,600
		圧縮記帳積立金	3,249
		別途積立金	108,274
		繰越利益剰余金	3,076
		自己株式	△353
		評価・換算差額等	62,632
		その他有価証券評価差額金	60,479
		繰延ヘッジ損益	5
		土地再評価差額金	2,147
		純資産合計	231,204
負債及び純資産合計	612,687	負債及び純資産合計	612,687

中間損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		
完成工事高	136,771	
不動産事業売上高	3,453	140,224
売 上 原 価		
完成工事原価	127,081	
不動産事業売上原価	2,342	129,424
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	9,689	
不動産事業総利益	1,110	10,800
販売費及び一般管理費		11,195
営 業 損 失		395
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	54	
受 取 配 当 金	892	
そ の 他	224	1,171
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	375	
そ の 他	68	443
経 常 利 益		331
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	1,292	
固定資産売却益	78	
投資有価証券売却益	522	1,893
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	10	
ゴルフ会員権評価損	57	
そ の 他	8	76
税引前中間純利益		2,149
法人税、住民税及び事業税		1,075
中 間 純 利 益		1,074

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896
中間会計期間中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000
剰余金の配当(注)						△2,252
中 間 純 利 益						1,074
自己株式の取得						
土地再評価差額金取崩額						396
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	39	3,000	△3,820
平成18年9月30日残高	23,001	25,573	5,750	3,249	108,274	3,076

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高	△313	169,393	65,974	—	2,544	237,912
中間会計期間中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—				—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△2,252				△2,252
中 間 純 利 益		1,074				1,074
自己株式の取得	△40	△40				△40
土地再評価差額金取崩額		396				396
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△5,494	5	△396	△5,886
中間会計期間中の変動額合計	△40	△821	△5,494	5	△396	△6,707
平成18年9月30日残高	△353	168,572	60,479	5	2,147	231,204

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(4) 工事損失引当金

将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

なお取締役及び監査役については、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止した。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準である（長期大型工事を含む）。

5. その他中間計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、231,199百万円である。

中間貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。	
現金預金（定期預金）	500百万円
土 地	9百万円
関係会社株式	43百万円
関係会社長期貸付金	94百万円
計	647百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。	
投資有価証券	69百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	29,185百万円
-------------------	-----------

3. 保証債務額	1,847百万円
----------	----------

なお、当中間会計期間末における保証予約はない。

4. 関係会社に対する短期金銭債権	317百万円
-------------------	--------

関係会社に対する長期金銭債権	548百万円
----------------	--------

関係会社に対する短期金銭債務	10,810百万円
----------------	-----------

5. 取締役に対する金銭債務	761百万円
----------------	--------

中間損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額

売上高	23百万円
-----	-------

売上原価・販売費及び一般管理費	12,870百万円
-----------------	-----------

関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額

営業外収益	46百万円
-------	-------

営業外費用	67百万円
-------	-------

中間株主資本等変動計算書に関する注記

当中間会計期間末における自己株式の数	957,087株
--------------------	----------

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の取得原価相当額	491百万円
---------------	--------

リース物件の減価償却累計額相当額	294百万円
------------------	--------

リース物件の未経過リース料相当額	201百万円
------------------	--------

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	718円70銭
-----------	---------

1株当たり中間純利益	3円34銭
------------	-------

会社の概況 (平成18年9月30日現在)

株式の状況

- | | |
|-----------|--------------|
| ①発行可能株式総数 | 759,000,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 322,656,796株 |
| ③株主数 | 17,215名 |
| ④大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
戸田順之助	32,177 ^{千株}	9.97 [%]
大一殖産株式会社	32,170	9.97
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025	20,012	6.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	15,156	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,821	4.59
戸田守二	11,354	3.51
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	10,972	3.40
住友信託銀行株式会社(信託B口)	8,061	2.49
株式会社みずほ銀行	7,107	2.20
三宅良彦	7,087	2.19

当社グループの主要な拠点等

①当 社

本 店 東京都中央区京橋一丁目7番1号
支 店

東 京 支 店 (東京都中央区)

千 葉 支 店 (千葉市)

関 東 支 店 (さいたま市)

横 浜 支 店 (横浜市)

大 阪 支 店 (大阪市)

北 陸 支 店 (金沢市)

名 古 屋 支 店 (名古屋市)

札 幌 支 店 (札幌市)

東 北 支 店 (仙台市)

広 島 支 店 (広島市)

四 国 支 店 (高松市)

九 州 支 店 (福岡市)

技術研究所 (つくば市)

海外営業所および駐在員事務所

シンガポール営業所 (シンガポール)

ハノイ駐在員事務所 (ベトナム)

ホーチミン駐在員事務所 (ベトナム)

バンコック地域統括事務所 (タイ)

②子会社

千代田土地建物株式会社 (東京)

戸田道路株式会社 (東京)

ブラジル戸田建設株式会社 (ブラジル)

アメリカ戸田建設株式会社 (アメリカ)

戸田建設工程 (上海) 有限公司 (中国)

従業員の状況

当社グループの従業員数 4,740名

当社の従業員数 4,067名

取締役および監査役

代表取締役会長	戸田順之助	常勤監査役	清浦泰明
取締役相談役	戸田守二	常勤監査役	早坂邦彦
代表取締役社長	加藤久郎	監査役	鍛冶良明
代表取締役	戸田守道	監査役	糸賀勲
代表取締役	吉澤經浩		
代表取締役	香西慧		
取締役	井上舜三		
取締役	鈴木道雄		
取締役	戸田秀茂		

執行役員

*執行役員社長	加藤久郎	常務執行役員	金森捷三郎
*執行役員副社長	戸田守道	常務執行役員	西山工
*執行役員副社長	吉澤經浩	常務執行役員	牛嶋博之
*執行役員副社長	香西慧	常務執行役員	山根一男
*専務執行役員	井上舜三	執行役員	石丸國昭
*専務執行役員	鈴木道雄	執行役員	花園駿一郎
専務執行役員	小西康夫	執行役員	木田武
専務執行役員	石坂鷹二郎	執行役員	大場健
専務執行役員	田中紀之	執行役員	木村宰
専務執行役員	清水昭	執行役員	千葉脩
常務執行役員	伊藤友太郎	執行役員	岡敏朗
常務執行役員	桑原洋	執行役員	野村昇
常務執行役員	菊地啓之	執行役員	白井正幸
常務執行役員	浜辺鶴志	執行役員	松本初昭
常務執行役員	大西浩志	執行役員	山下雅己
常務執行役員	河口允昭	執行役員	鷺見喜久夫
常務執行役員	石毛大地	執行役員	戸上訓正

注) 1. *は取締役兼務者です。

2. 平成18年10月1日付で山根一男が常務執行役員に就任いたしました。

〈株主メモ〉

1. 事業年度 4月1日から翌年3月31日
2. 定時株主総会 6月中
3. 配当金
配当の基準日(3月31日)現在の株主名簿および実質株主名簿に記載ある株主に対し、お支払いいたします。
4. 株式名義書換
株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同 連 絡 先
〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
手 数 料
1. 名義書換 無料
2. 毀損、汚損または喪失により株券を交付する場合1枚につき200円およびこれに係る消費税額
3. 買取りの請求に基づく单元未満株式の買取りの場合
株式の売買、委託に係る手数料相当額として別途定める金額
5. 公 告 掲 載
電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
6. ホームページアドレス <http://www.toda.co.jp/>